

文書番号	衆庶第1446号	保存期間	30年 3年	10年 1年	5年 1年未
接受	平成 年 月 日	施行	平成 年 月 日		
起案	平成 29年 5月 17日	発送	平成 年 月 日		
決裁	平成 30年 6月 28日	完結	平成 30年 6月 28日		

事務総長



事務次長

庶務部長



副部長

議員課長
事務取扱



企画調整主幹



政策担当秘書選考採用審査認定口述審査実施について

標記について、別添の平成30年度政策担当秘書選考採用審査認定における口述審査について（案）に基づき、口述審査を実施してよろしいか。

平成30年度政策担当秘書選考採用審査認定における口述審査について（案）

1 目 的

国會議員の政策担当秘書資格試験等実施規程（以下「実施規程」という。）第22条に基づき国會議員から政策担当秘書選考採用審査認定の申請があった者について、実施規程第18条に定める口述の方法による審査（以下「口述審査」という。）を行い、政策担当秘書として採用するにふさわしいかどうかを審査する。

2 日時及び場所

平成30年7月11日（水）[REDACTED]

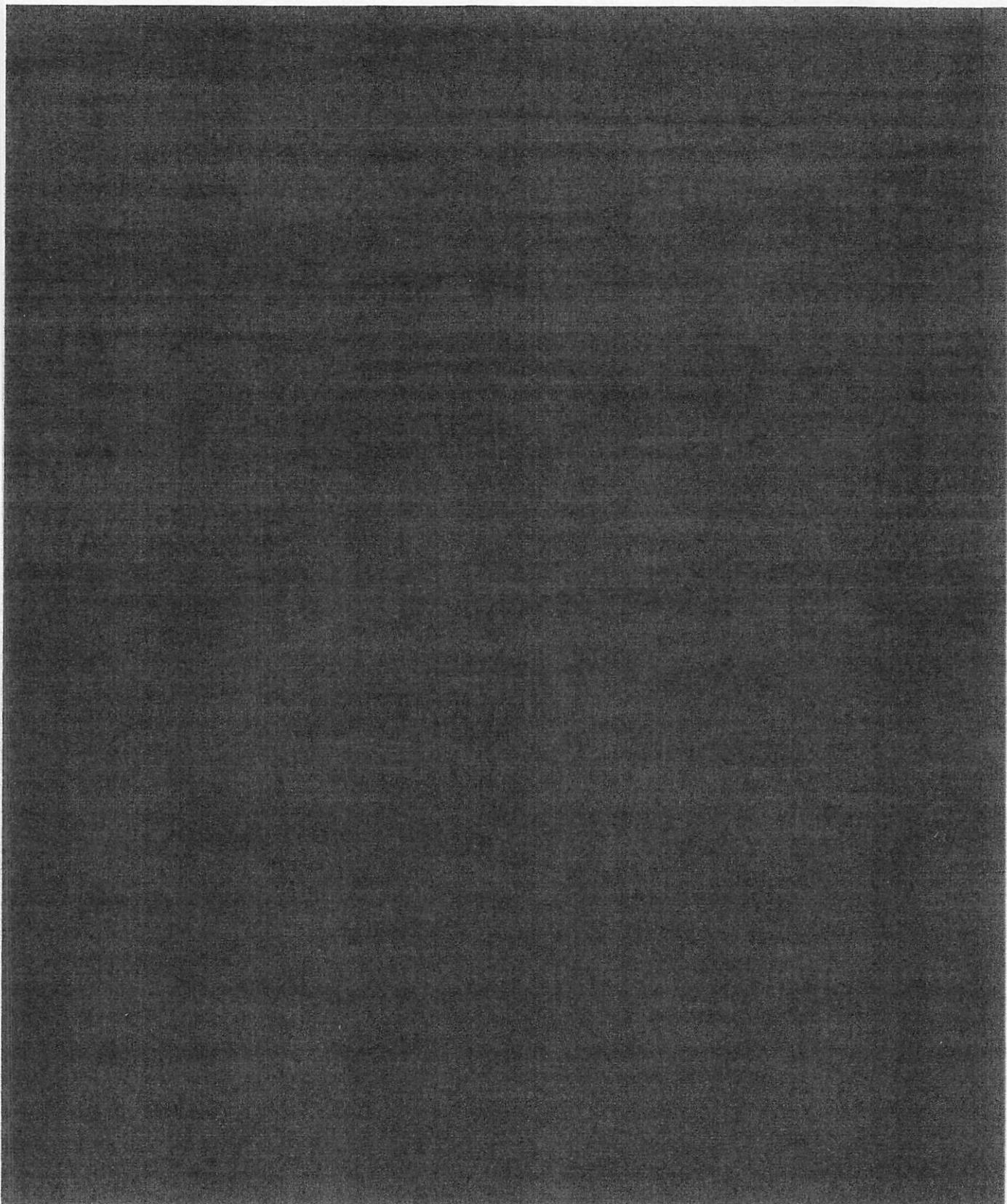
7月12日（木）[REDACTED]

庶務部議員課研修室（別紙1参照）

3 方 法

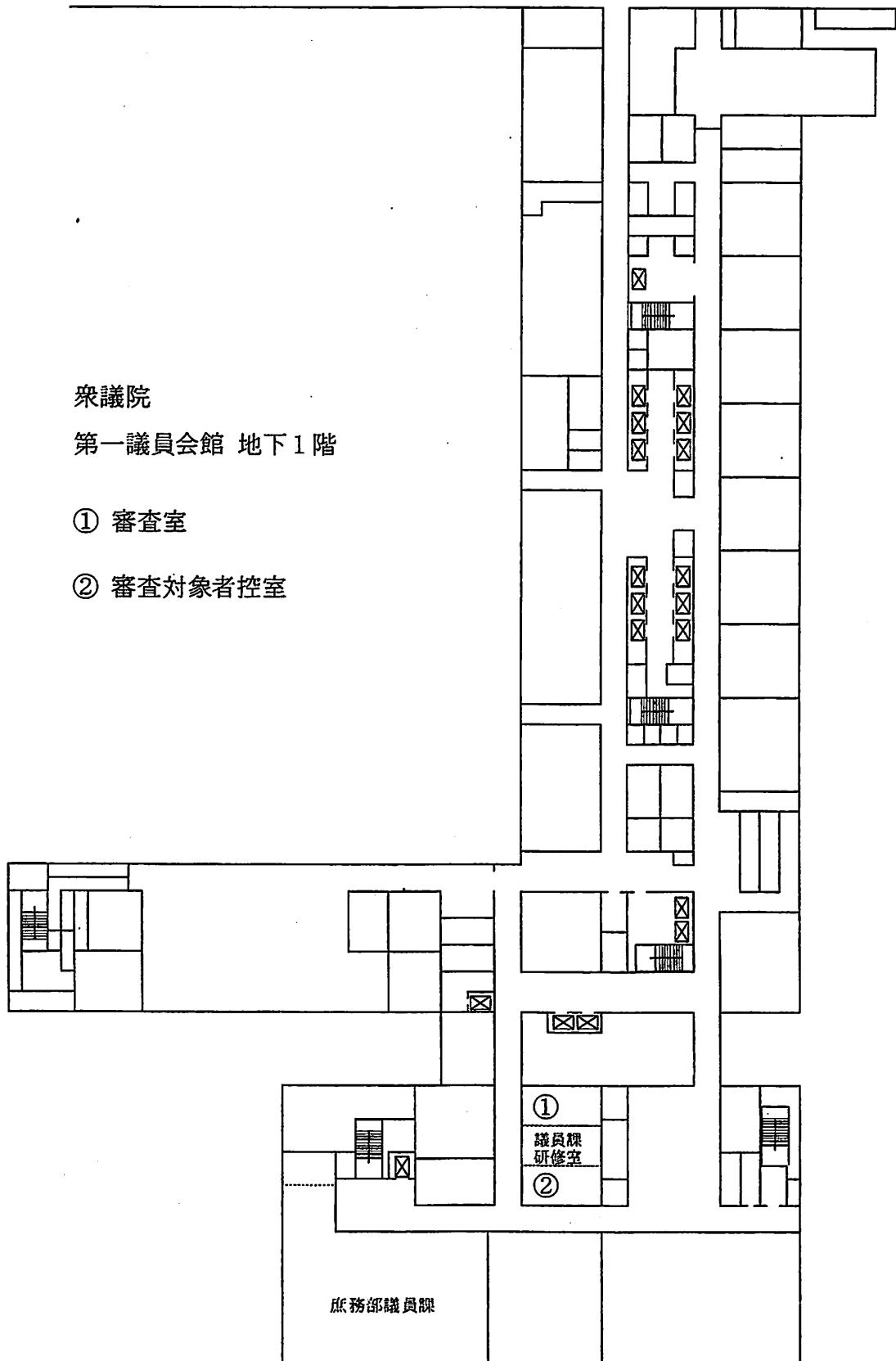
- (1) 口述審査は、口述審査員2名で構成する口述審査班によって行うこととする。口述審査員は、審査認定委員長が審査認定委員、専門員及び衆議院事務局の職員の中から委嘱する（別紙2参照）。
- (2) 口述審査は、4の評定の基準及び方法に基づいて行う。
- (3) 審査対象者に対する質問等の発言は主として主任審査員が行い、陪席審査員は、必要がある場合、口述の内容について質問することができる。
- (4) 口述審査班の主任審査員は、当該口述審査班の審査の結果を議員課長に提出し、議員課長はそれを審査認定委員会に報告する。

4 評定の基準及び方法



[参考]

- 審査員発言例 別紙5-1、5-2
- 質問例 別紙6



口述審査員

主任審査員	[REDACTED]
陪席審査員	[REDACTED]

1 口述審査対象者

・ 国家試験合格者	5名
・ 博士の学位取得者	0名 → 2名辞退
・ 著書等	11名
	計 16名
	6

2 場 所

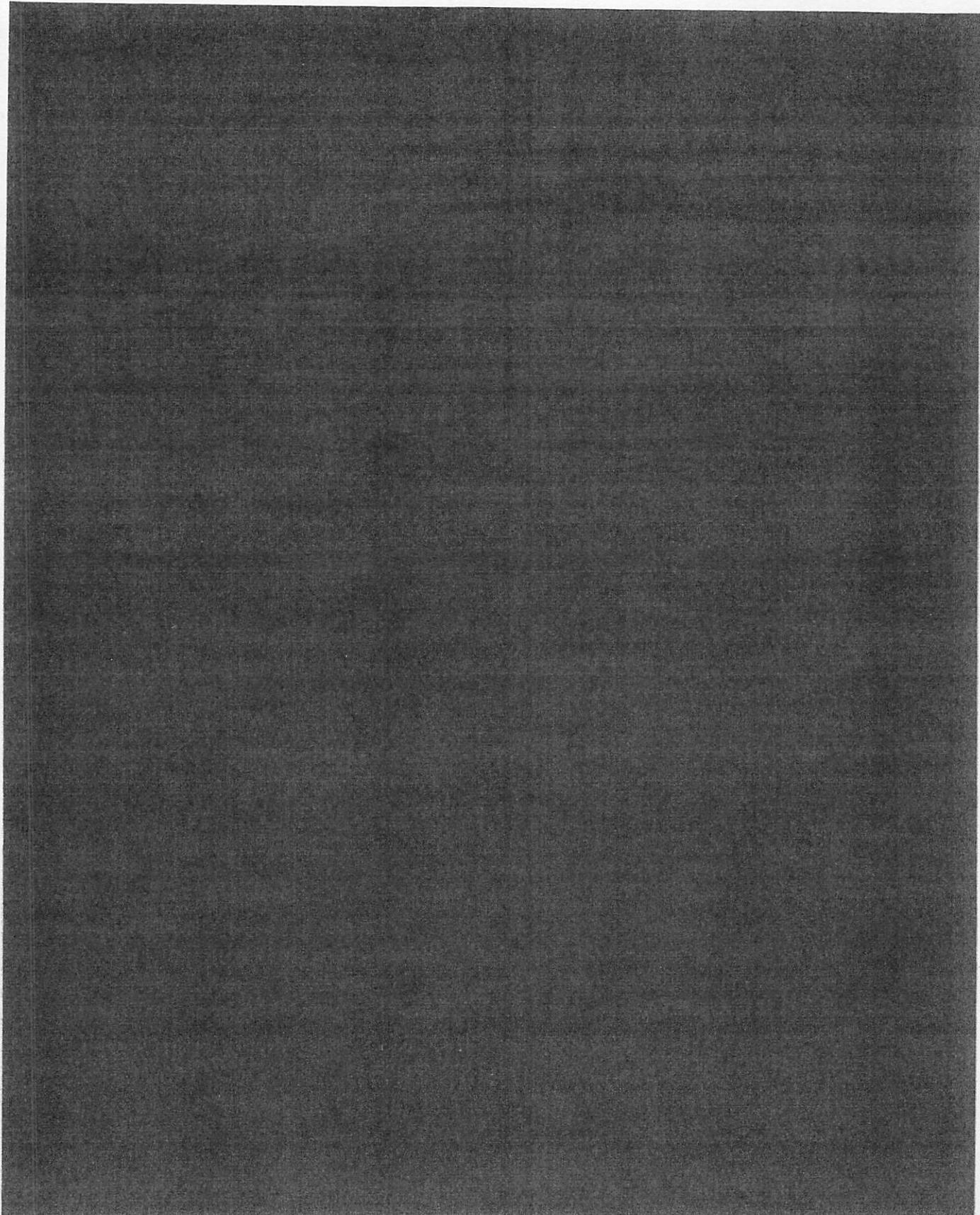
(衆議院第一議員会館地下一階 議員課研修室)

3 審査時間

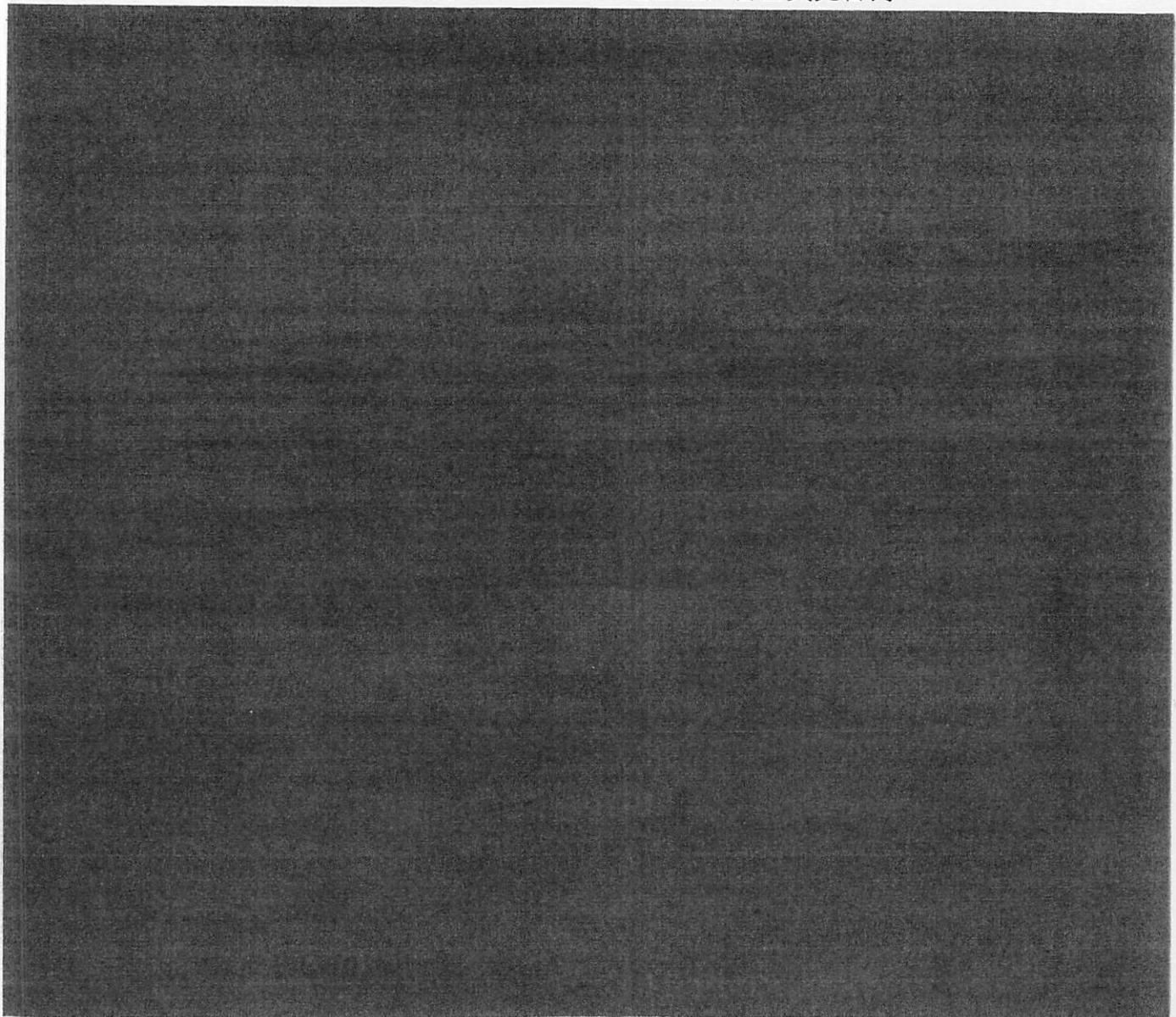
[REDACTED] 7月11日(水) [REDACTED]

[REDACTED] 7月12日(木) [REDACTED]

評定票



政策担当秘書選考採用審査（口述審査）審査員発言例



政策担当秘書選考採用審査（口述審査）審査員発言例

(

(

政策担当秘書選考採用審査（口述審査）の際の質問例

